

令和6年度決算における御所市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

【債務償還能力】＝
留意すべき状況にない

【資金繰り状況】＝
留意すべき状況にない

債務系統：非該当

収支系統：非該当

積立系統：非該当

財務指標

R6

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

① 実質債務月収倍率	② 債務償還可能年数	③ 行政経常収支率	④ 積立金等月収倍率
一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
15.1月	8.5年	14.6%	4.7月
18月	15年	10%	3月
24月		0%	1月

現状

<収支系統>

支出面では、物価高の影響等に伴い物件費が、障害者福祉サービスに係る利用者の増加等に伴い扶助費が増加していることなどにより、行政経常支出は増加している。一方で、収入面では、平成29年度より過疎地域に指定され、交付税算入率が高い過疎対策事業債を発行していることに伴い地方交付税が増加していることなどから、行政経常収入は大幅に増加している。その結果、収支低水準に該当していない。

<積立系統>

平成28年度にやまとクリーンパークの建設負担金の財源として公共施設整備基金を、令和5年度及び令和6年度に物価高騰対策として実施した地域振興券の発行等の財源として財政調整基金等を使用したものの、過去から決算剰余金の一部を財政調整基金へ着実に積み立ててきたことなどから、積立低水準に該当していない。

<債務系統>

平成29年度より過疎対策事業債の発行が可能となったことに加えて、防災交流館建設事業などの大型事業を実施したことから、地方債現在高が大きく増加しているものの、決算剰余金を財源とした繰上償還の実施などにより将来の公債費に係る負担の軽減に努めていることから、債務高水準に該当していない。

留意点

<今後の行財政運営について>

平成29年度より過疎地域に指定され、火葬場新設事業などの大型事業に多額の過疎対策事業債を発行していることなどから、令和元年度以降、地方債現在高が増加傾向となっており、今後も学校規模適正化事業などの大型事業を実施する予定であることから、今後の財政負担が懸念される。

このため、現在実施している公債費の負担を軽減する取組や関係人口の創出等による収入確保に向けた取組を推進するほか、事業内容を精査のうえ、より政策効果が高い事業を選択して地方債を発行するなど、事業の実施に伴う将来の財政状況への影響も勘案しながら、持続可能な行財政運営を行うことが重要であると考えられる。